



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年6月27日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL http://www.choushimaru.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀地速男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 大和竜一 TEL 043-350-1266
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 平成26年8月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月8日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の業績 (平成25年5月16日～平成26年5月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	18,345	2.1	1,135	20.0	1,164	19.8	606	10.0
25年5月期	17,969	0.4	945	5.5	972	5.0	551	26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	208.93	—	11.9	14.4	6.2
25年5月期	189.95	—	12.0	12.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	8,339	5,351	64.2	1,843.14
25年5月期	7,832	4,823	61.6	1,661.23

(参考) 自己資本 26年5月期 5,351百万円 25年5月期 4,823百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,152	△267	△141	4,589
25年5月期	737	△247	△97	3,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	14.2	1.7
26年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	78	12.9	1.5
27年5月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		13.4	

3. 平成27年5月期の業績予想 (平成26年5月16日～平成27年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,045	2.8	470	12.4	489	12.2	252	5.0	87.05
通期	18,976	3.4	1,070	△5.7	1,103	△5.3	584	△3.6	201.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年5月期	2,903,600株	25年5月期	2,903,600株
26年5月期	326株	25年5月期	298株
26年5月期	2,903,298株	25年5月期	2,903,319株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、引き続き安倍政権による一体的な取組の政策効果、2020年夏季五輪の開催決定など経済成長への期待感から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、2014年4月からの消費税増税による消費低迷の懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

特に、外食産業におきましては、消費税率引き上げの影響、また、景気回復とともに人材の確保が課題となるなど、引き続き十分注視すべき状況となっております。

このような状況下、当社は経営理念に掲げる「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」に基づいた「おいしい舞台」作りのために、「飽きの来ない旬の食材」「鮮度」「海の香り」「魚屋の精神」「番屋の雰囲気」を追求するとともに、「おいしい舞台」を完成させるために、「親切・思いやり・誠実さ」に溢れた接客・サービスを愚直に実践し、全社一丸となってお客様に愛される店舗づくりに邁進いたしました。

店舗開発につきましては、千葉ニュータウン店（平成25年10月）、川崎中原店（平成25年12月）、日野店（平成26年1月）を新規に出店し、鶴川店（平成25年10月）を退店した結果、当事業年度末の店舗数は83店舗になりました。

販売促進につきましては、銚子丸らしい商品の拡充と時節の食材によるイベントの継続的開催を実施し、お客様の来店動機高揚に努めるとともに、割引券やチラシといった販促ツールの効果測定を改めて行い、効率的な販売促進費削減を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は183億45百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は11億35百万円（同20.0%増）、経常利益11億64百万円（同19.8%増）、当期純利益は6億6百万円（同10.0%増）となり、増収増益となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

個人消費が持ち直してきているものの、消費税増税の影響、物価上昇、及び人材の確保等、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと考えております。

このような環境下、当社におきましては店舗数拡大戦略の推進と、既存店の商品力・サービスレベルの向上が急務と考えております。

そのためには「当社の理念及び経営方針を十分に理解し実践できる人材」の確保及び育成が必須と考えており、前期より進めております新人事・評価制度の定着化を進め、計画的な新規出店に耐えうる潤沢な人材確保に努め安定的な業容拡大に努めてゆく所存です。

また、今後の店舗展開につきましては引き続き関東エリア（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）を重点に引き続きドミナント出店による店舗数拡大（新規出店目標5店舗）を推進し、商品開発・サービス向上による積極的な営業展開による売り上げ増を目指してまいります。

以上により次期につきましては、売上高189億76百万円（前期比3.4%増）、営業利益10億70百万円（同5.7%減）、経常利益11億3百万円（同5.3%減）、当期純利益5億84百万円（同3.6%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における資産は83億39百万円（前期比6.5%増、5億7百万円増加）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は54億39百万円（同12.9%増、6億23百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加7億42百万円であります。

固定資産は29億円（同3.8%減、1億15百万円減少）となりました。これは、減価償却等による店舗設備の減少によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は29億88百万円（同0.7%減、20百万円減少）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は23億68百万円（同0.8%増、18百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金の増加40百万円、リース債務の減少16百万円、未払法人税等の増加46百万円、前受金の減少41百万円、預り金の減少12百万円であります。

固定負債は6億20百万円（同6%減、39百万円減少）となりました。これは新規出店に伴う資産除去債務の増加及びリース料支払いによる長期リース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は53億51百万円(同10.9%増、5億28百万円増加)となりました。主な内訳は、繰越利益剰余金の増加5億28百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ7億42百万円増加し45億89百万円(19.3%増)となりました。当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、11億52百万円(前期比56.3%増)となりました。これは、税引前当期純利益10億95百万円、減価償却費2億70百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額4億55百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億67百万円(同8.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億71百万円、建設協力金の差入による支出78百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は1億41百万円(同45.8%増)となりました。これはリース債務の返済による支出64百万円、配当金の支払額78百万円による資金の使用等によるものであります。

(参考)

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	54.4	55.7	58.4	61.6	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	124.6	85.5	86.6	114.2	111.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	210.6	154.9	162.4	170.4	238.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき27円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に務めてまいり所存であります。

次期(平成27年5月期)の配当金につきましては1株につき27円を想定しております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

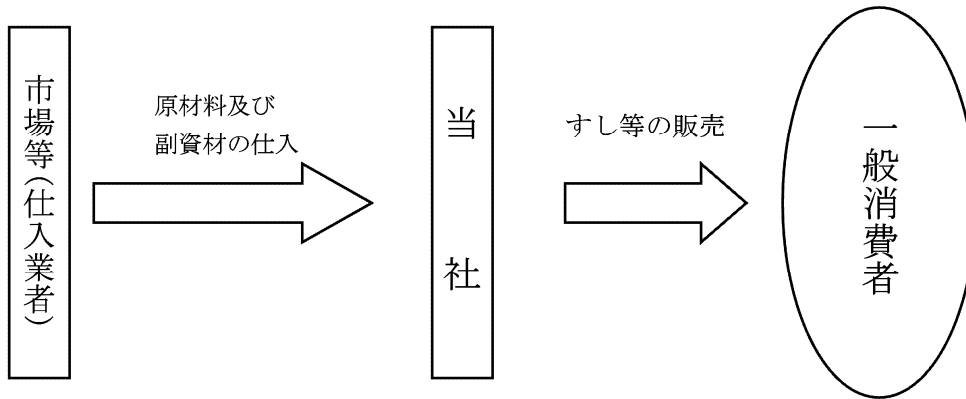
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年8月9日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質の商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として、「すし銚子丸」の店名にて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来グルメ回転寿司「すし銚子丸」のチェーン展開を通して、「より多くのお客様によりおいしく・よりよいサービス・より速く、をもって私達の真心を提供しお客様の感謝と喜びを頂く」という理念のもと、いわゆる「100円寿司」との差別化を図り、新鮮で良質なネタを使用し伝統的な江戸前寿司とともに独創的なメニューを開発することによって、回転寿司のカテゴリーにありながらも江戸前の立ち寿司に負けない高品質な寿司と、対面販売も取り入れた真心のこもったサービスを提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、ROE（株主資本利益率）を経営指標として重要視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来「お客様の感謝と喜びを頂く」ことを使命としており、この基本方針を継続し、経営規模拡大に耐え得る体質強化を目的として、以下のとおりの中長期的経営戦略を実践してまいります。

① 店舗数拡大戦略の推進

現状の関東一都三県での郊外型店舗出店を軸に、ドミナント出店を計画的に推進する。

② 人財確保のための人事制度の再構築

積極的な新規出店計画に適時対応できる「人財＝当社の理念及び経営方針を十分に理解し実践できる人材」を確保するため、採用から階層別の教育システムを充実させ、新評価制度の導入による人事制度を再構築する。

③ 嗜好変化に対応した商品開発

外食産業を取り巻く環境の変化に常に主眼を置き、従来にも増して、お客様の価値観及び嗜好の変化が激しい状況の中、迅速・的確に対応した魅力ある商品を開発する。

(4) 会社の対処すべき課題

経済環境は好転しつつあるものの、消費税率引き上げや食材原価の上昇、および人材を取り巻く諸問題等により、外食産業は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は「私たちの『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』をいただくことを私たちの使命と致します。」との経営理念の原点に戻り、企業体質の一層の強化と、商品レベルアップ、お客様への「おもてなし」の充実をはかるため、当社の対処すべき課題として以下の項目を実践してまいります。

① 新規出店の推進

当社はこれまで、常に収益性を考慮した出店方針のもと堅実な新規出店を図ってまいりました。引き続きこの方針は踏襲し、ドミナント戦略のもと、地域の拡大と店舗空白地帯をターゲットに積極的な新規出店を行ってまいります。

② 人財の確保と育成強化

人事の「透明性」「公平性」を重視し「社員の業績達成意欲・能力開発意欲の向上」「有能人財の発掘・積極登用」を目的に前年度より導入した新人事制度の安定化を図り、新卒採用、中途採用並びにパート・アルバイト採用を含め、引き続き優秀な人財の確保と育成に努めてまいります。

③ 商品の差別化

お客様の嗜好が変化していく中、グルメ回転寿司としてお客様のご期待にお応えするために「すし銚子丸」独自の厳選した食材、変化に富んだ魅力ある商品開発を実現するために、産地直送食材を一層充実させ他社との圧倒的な差別化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、当社の商品およびサービスの高度化を図り、強固な経営体質の強化による企業価値の増大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,019	4,996,947
売掛金	25,789	35,830
原材料及び貯蔵品	208,166	121,911
前払費用	60,171	60,204
繰延税金資産	101,568	96,655
その他	166,220	127,478
流動資産合計	4,815,935	5,439,027
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,092,646	993,404
構築物(純額)	107,183	91,152
車両運搬具(純額)	17,245	11,968
工具、器具及び備品(純額)	129,849	160,195
土地	71,907	71,907
リース資産(純額)	175,060	112,791
有形固定資産合計	1,593,893	1,441,420
無形固定資産		
ソフトウェア	31,456	24,928
その他	21,604	19,965
無形固定資産合計	53,060	44,893
投資その他の資産		
投資有価証券	524	524
出資金	140	140
長期前払費用	29,094	36,525
繰延税金資産	217,764	234,651
敷金及び保証金	807,288	802,392
破産更生債権等	9,358	9,358
その他	306,584	332,124
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,369,676	1,414,638
固定資産合計	3,016,630	2,900,952
資産合計	7,832,566	8,339,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,595	831,843
短期借入金	130,000	132,000
リース債務	65,386	48,426
未払金	851,116	857,932
未払法人税等	261,117	307,685
前受金	41,865	—
預り金	68,514	56,199
前受収益	472	486
賞与引当金	110,880	103,000
株主優待引当金	28,680	31,048
流動負債合計	2,349,629	2,368,622
固定負債		
リース債務	123,189	74,379
長期未払金	359,700	359,700
資産除去債務	168,004	177,129
その他	9,000	9,000
固定負債合計	659,894	620,209
負債合計	3,009,523	2,988,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
資本剰余金合計	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	4,270,669	4,798,865
利益剰余金合計	4,270,969	4,799,165
自己株式	△696	△787
株主資本合計	4,823,052	5,351,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△9
評価・換算差額等合計	△10	△9
純資産合計	4,823,042	5,351,147
負債純資産合計	7,832,566	8,339,980

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
売上高	17,969,220	18,345,967
売上原価		
原材料期首たな卸高	198,266	195,369
原材料仕入高	7,288,239	7,444,504
合計	7,486,505	7,639,874
原材料期末たな卸高	195,369	108,463
売上原価合計	7,291,135	7,531,410
売上総利益	10,678,085	10,814,557
販売費及び一般管理費	9,732,196	9,679,339
営業利益	945,889	1,135,217
営業外収益		
受取利息	5,135	4,877
受取配当金	9	9
協賛金収入	15,777	17,523
仕入割引	4,930	5,167
金券未使用益	3,629	2,100
その他	5,068	6,039
営業外収益合計	34,549	35,716
営業外費用		
支払利息	4,316	4,829
現金過不足	2,360	1,350
その他	1,535	—
営業外費用合計	8,212	6,179
経常利益	972,226	1,164,755
特別利益		
固定資産売却益	1,414	—
保険差益	4,688	—
特別利益合計	6,103	—
特別損失		
固定資産除却損	3,326	1,644
減損損失	—	67,729
特別損失合計	3,326	69,374
税引前当期純利益	975,002	1,095,380
法人税、住民税及び事業税	444,248	500,770
法人税等調整額	△20,719	△11,975
法人税等合計	423,529	488,795
当期純利益	551,473	606,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	3,797,585	3,797,885
当期変動額							
剰余金の配当						△78,389	△78,389
当期純利益						551,473	551,473
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	473,083	473,083
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	4,270,669	4,270,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△636	4,350,028	△146	△146	4,349,882
当期変動額					
剰余金の配当		△78,389			△78,389
当期純利益		551,473			551,473
自己株式の取得	△60	△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136	136	136
当期変動額合計	△60	473,023	136	136	473,159
当期末残高	△696	4,823,052	△10	△10	4,823,042

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	4,270,669	4,270,969
当期変動額							
剰余金の配当						△78,389	△78,389
当期純利益						606,585	606,585
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	528,195	528,195
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	4,798,865	4,799,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△696	4,823,052	△10	△10	4,823,042
当期変動額					
剰余金の配当		△78,389			△78,389
当期純利益		606,585			606,585
自己株式の取得	△90	△90			△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△90	528,105	0	0	528,105
当期末残高	△787	5,351,157	△9	△9	5,351,147

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	975,002	1,095,380
減価償却費	265,347	270,752
減損損失	—	67,729
保険差益	△4,688	—
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	46,288	48,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,180	△7,880
受取利息及び受取配当金	△5,144	△4,886
支払利息	4,316	4,829
固定資産売却損益(△は益)	△1,414	—
固定資産除却損	3,326	1,644
売上債権の増減額(△は増加)	△14,373	△10,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,469	86,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,287	40,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,638	45,142
その他	△22,711	△26,110
小計	1,225,949	1,611,387
利息及び配当金の受取額	1,003	1,035
利息の支払額	△4,326	△4,825
法人税等の支払額	△485,480	△455,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,147	1,152,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,029	△407,123
定期預金の払戻による収入	406,908	407,029
有形固定資産の取得による支出	△173,476	△171,324
有形固定資産の売却による収入	2,238	—
無形固定資産の取得による支出	△32,640	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	238	202
長期前払費用の取得による支出	△17	△8,101
敷金及び保証金の差入による支出	△49,259	△16,960
敷金及び保証金の回収による収入	15,744	9,356
建設協力金の支払による支出	△10,000	△78,000
資産除去債務の履行による支出	—	△3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,293	△267,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	470,000
短期借入金の返済による支出	△760,000	△468,000
リース債務の返済による支出	△58,808	△64,922
自己株式の取得による支出	△60	△90
配当金の支払額	△78,136	△78,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,005	△141,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392,849	742,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,139	3,846,989
現金及び現金同等物の期末残高	3,846,989	4,589,823

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～42年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「預け金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「預け金」90,930千円、及び「その他」75,289千円は、「その他」166,220千円として組替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「建設協力金」及び「店舗賃借仮勘定」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「建設協力金」282,202千円、「店舗賃借仮勘定」15,000千円及び「その他」9,381千円は、「その他」306,584千円として組替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債及び純資産の合計の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」67,766千円、「未払金」783,350千円は、「未払金」851,116千円として組替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第49条に基づくものであります。

(損益計算書)

前事業年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覽性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,673,740千円	1,905,735千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
給与及び手当	4,723,196千円	4,928,901千円
賞与引当金繰入額	110,880	103,000
減価償却費	263,466	270,043
地代家賃及び賃借料	1,361,051	1,392,138
株主優待引当金繰入額	34,806	37,761

※2 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
建物	1,017千円	1,169千円
構築物	195	—
車両運搬具	—	181
工具、器具及び備品	2,113	294
計	3,326	1,644

※3 減損損失

当事業年度において、当社の以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
店舗等	建物、構築物、工具、器具及び備品、 リース資産	埼玉県 (1店舗) 神奈川県 (1店舗)

(2) 減損損失認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
建物	—千円	63,421千円
構築物	—	3,693
工具、器具及び備品	—	338
リース資産	—	276
計	—	67,729

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため、零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	—	—	2,903
合計	2,903	—	—	2,903
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月8日 定時株主総会	普通株式	78,389	27.00	平成24年5月15日	平成24年8月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	78,389	利益剰余金	27.00	平成25年5月15日	平成25年8月9日

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	—	—	2,903
合計	2,903	—	—	2,903
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	78,389	27.00	平成25年5月15日	平成25年8月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月7日 定時株主総会	普通株式	78,388	利益剰余金	27.00	平成26年5月15日	平成26年8月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
現金及び預金勘定	4,254,019千円	4,996,947千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△407,029	△407,123
現金及び現金同等物	3,846,989	4,589,823

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	42,183千円	489千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成25年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	85,874	65,230	11,100	9,544

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,005	—
1年超	—	—
合計	10,005	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
リース資産減損勘定の残高	5,956	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
支払リース料	21,480	10,091
リース資産減損勘定の取崩額	7,040	5,956
減価償却費相当額	20,331	9,544
支払利息相当額	386	85
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
1年内	14,400	14,400
1年超	141,960	127,560
合計	156,360	141,960

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,254,019	4,254,019	—
(2) 売掛金	25,789	25,789	—
流動資産計	4,279,809	4,279,809	—
(3) 投資有価証券	524	524	—
(4) 敷金及び保証金	807,288	776,383	△30,905
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	816,092	785,187	△30,905
資産計	5,095,902	5,064,996	△30,905
(1) 買掛金	791,595	791,595	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 未払金	783,350	783,350	—
流動負債計	1,704,945	1,704,945	—
負債計	1,704,945	1,704,945	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,996,947	4,996,947	—
(2) 売掛金	35,830	35,830	—
流動資産計	5,032,777	5,032,777	—
(3) 投資有価証券	524	524	—
(4) 敷金及び保証金	802,392	773,225	△29,166
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	811,197	782,030	△29,166
資産計	5,843,974	5,814,807	△29,166
(1) 買掛金	831,843	831,843	—
(2) 短期借入金	132,000	132,000	—
(3) 未払金	745,024	745,024	—
流動負債計	1,708,867	1,708,867	—
負債計	1,708,867	1,708,867	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金、(5) 破産更生債権等

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。また破産更生債権等については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
出資金	140	140

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、上記の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,183,393	—	—	—
売掛金	25,789	—	—	—
敷金及び保証金	125,164	136,281	342,842	203,000
合計	4,334,348	136,281	342,842	203,000

当事業年度(平成26年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,934,489	—	—	—
売掛金	35,830	—	—	—
敷金及び保証金	46,760	264,853	340,178	150,600
合計	5,017,079	264,853	340,178	150,600

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000	—	—	—	—	—
合計	130,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成26年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	132,000	—	—	—	—	—
合計	132,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成25年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	524	540	△15

当事業年度(平成26年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	524	540	△15

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	29,549千円	30,374千円
減損損失	25,508	39,585
未払事業税	22,429	21,394
未払事業所税	4,792	4,459
賞与引当金	41,857	36,441
法定福利費	18,857	21,601
長期未払金	127,261	127,261
資産除去債務	60,017	62,668
その他	22,076	17,915
繰延税金資産合計	352,352	361,703
繰延税金負債		
建設協力金	△4,525	△4,166
資産除去費用	△27,690	△25,531
その他	△804	△697
繰延税金負債合計	△33,020	△30,395
繰延税金資産の純額	319,332	331,307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.5
住民税均等割	1.0	1.1
留保金課税	2.6	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	44.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年5月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,763千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物・土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を2年6ヶ月～20年とし、割引率は0.553%～1.397%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年5月16日 平成25年5月15日)	(自 至	平成25年5月16日 平成26年5月15日)
期首残高		163,121千円		168,004千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,036		10,408
時の経過による調整額		1,847		1,789
資産除去債務の履行による減少額		—		△3,072
期末残高		168,004		177,129

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

当社は、グルメ回転寿司事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

当社は、グルメ回転寿司事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
1株当たり純資産額	1,661.23円	1,843.14円
1株当たり当期純利益金額	189.95円	208.93円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	4,823,042	5,351,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,823,042	5,351,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,903	2,903

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	551,473	606,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	551,473	606,585
期中平均株式数(千株)	2,903	2,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。